

整理番号
500 - 0

決算書頁
379

(款)2医業費(項)1医業費(目)1医療用機械器具費(細目)505医療用機械器具費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	03-02-01-01-505-01
	施策	1106	地域医療の充実	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療用機械器具費		山田診療所	所長 久保 幸代 0595-47-0305

事務事業の概要	対 象	医療用機械器具の安全使用																
	目的 (成果指標)	医療器具の適正な保守点検・管理を行い、修理費用を抑えて安全・正確な診療を行うため適宜契約更新を行う																
	内 容 (活動指標)	レントゲンランプ一部修繕(山田) ハロゲンランプ部品修繕(阿波) 分包機部品取替え(阿波) レントゲンテレビ装置保守点検(年2回)(山田) 在宅酸素装置借上 年間3件借上(阿波)																
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>86,076円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>414,720円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>749,520円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,250,316円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	86,076円		委託料	414,720円		使用料及び賃借料	749,520円		計	1,250,316円		
経費	金額	摘要																
需用費	86,076円																	
委託料	414,720円																	
使用料及び賃借料	749,520円																	
計	1,250,316円																	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		1,401	1,251		1,997	
	合計(A)		1,401	1,251	1,997				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	備考		
			人件費	0	0	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	0	0					
合計(A+B)		1,401	1,251	1,997	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		15	14	22	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		10,000	9,000	7,500
					実績	12,327	10,732	7,906	
指標化できない成果				達成		107.3%	87.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	受診者(延)		人	目標 10,000 実績 10,732	9,000 7,906	7,500	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	機関としての役割はあるが、民間医療機関が整っているなかでは、必ずしも市が実施すべきものではない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	患者は施設近隣の特定地域からの受診が大半である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の診療所として住民の利便性に富み、必要としている意見が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心して医療を受けることができる診療所であることの認識は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野総合市民病院、応急診療所等、市が行っている診療業務への受診は可能であるが交通手段等利便性に欠けるため特に高齢者のニーズが高い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目的である、必要な人にとっては住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っているが円滑な運営が伴わない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	診療収入の減少に伴い、診療日数の見直しを検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢化、人口減少により患者数が減少してきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	診療時間中は常時開設する必要があり、患者の多少に関わらず経費は必要とするため費用に見合った結果となっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	財政面では多額の赤字経営となり、今後公費を補填しての運営は大変厳しい状態となっている。

方向

縮小

必要性	有効性	効率性
24 / 50 点	6 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

山田診療所・・・患者数減少により診療日を縮小する予定
 阿波診療所・・・継続(月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療)
 霧生診療所・・・継続(木曜日のみ午後診療)

整理番号
501 - 0

決算書頁
379

(款)2医業費(項)1医業費(目)2医療用消耗器材費(細目)506医療用消耗器材費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	03-02-01-02-506-01
	施策	1106	地域医療の充実	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医療用消耗器材費		担当部署	山田診療所

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)								
	目的 (成果指標)	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる								
	内 容 (活動指標)	医療用消耗品 サージカルフィルムテープ、トレールペーパー、肛門鏡、ネオチューブNP(2)、アルミスケール、採便管、ペンライト、 ウィルス遺伝子用CIM、臨床検査容器、ベノジェクトⅡ(山田)薬袋、ネオチューブ、吸引導子スポンジ、ハルンカップ、マスク(阿波)								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>101,761円</td> <td>消耗品費(検査容器、医療用消耗品)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,761円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	101,761円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)	計	101,761円
経費	金額	摘要								
需用費	101,761円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)								
計	101,761円									

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	92	102	112		
	合計(A)	92	102	112		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	0	0	0	備考
		合計(A+B)	92	102	112	平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人
		市民1人当たりのコスト(円)	1	2	2	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		10,000	9,000	7,500
					実績	12,327	10,732	7,906	
指標化できない成果				達成		107.3%	87.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	医療用消耗品購入件数	件	目標	12	13	13	
実績			5	15			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	機関としての役割はあるが、民間医療機関が整っているなかでは、必ずしも市が実施すべきものではない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	患者は施設近隣の特定地域からの受診が大半である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の診療所として住民の利便性に富み、必要としている意見が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心して医療を受けることができる診療所であることへの認識は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野総合市民病院、応急診療所等、市が行っている診療業務への受診は可能であるが交通手段等利便性に欠けるため特に高齢者のニーズが高い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目的である、必要な人にとっては住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っているが円滑な運営が伴わない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	診療収入の減少に伴い、診療日数の見直しを検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢化、人口減少により患者数が減少してきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	診療時間中は常時開設する必要があり、患者の多少に関わらず経費は必要とするため費用に見合った結果となっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	財政面では多額の赤字経営となり、今後公費を補填しての運営は大変厳しい状態となっている。

方向			
縮小	必要性	有効性	効率性
	24 / 50 点	6 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

山田診療所・・・患者数減少により診療日を縮小する予定
阿波診療所・・・継続(月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療)
霧生診療所・・・継続(木曜日のみ午後診療)

整理番号
502 - 0

決算書頁
379

(款)2医業費(項)1医業費(目)3医薬品衛生材料費(細目)507医薬品衛生材料費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり		平成 16 年度~平成 年度 03-02-01-03-507-01
	施策	1106	地域医療の充実		部・課名等 山田診療所 評価責任者・連絡先 所長 久保 幸代 0595-47-1151
	事務事業名	医薬品衛生材料費		担当部署	

事務事業の概要	対象	利用者(患者)											
	目的 (成果指標)	受診後、その場で薬をお渡しできる院内処方を用いるため患者の安全、利便性を図る											
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・調剤医薬品、衛生材料の購入(入札による単価契約) ・在庫管理 											
		事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>46,635,224円</td> <td>医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>65,974円</td> <td>手数料(霧生)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,701,198円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	46,635,224円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)	役務費	65,974円	手数料(霧生)	計
経費	金額	摘要											
需用費	46,635,224円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)											
役務費	65,974円	手数料(霧生)											
計	46,701,198円												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合算数値
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	52,608	46,702	67,000	
	合計(A)			52,608	46,702	67,000	
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)			0	0	0	備考	
合計(A+B)			52,608	46,702	67,000	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)			547	492	711	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		10,000	9,000	7,500
					実績	12,327	10,732	7,906	
指標化できない成果				達成		107.3%	87.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	医薬材料購入割合		%	目標	53	53	
実績				53	51		医薬材料購入/診療収入

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	機関としての役割はあるが、民間医療機関が整っているなかでは、必ずしも市が実施すべきものではない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	患者は施設近隣の特定地域からの受診が大半である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の診療所として住民の利便性に富み、必要としている意見が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心して医療を受けることができる診療所であることの認識は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野総合市民病院、応急診療所等、市が行っている診療業務への受診は可能であるが交通手段等利便性に欠けるため特に高齢者のニーズが高い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目的である、必要な人にとっては住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っているが円滑な運営が伴わない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	診療収入の減少に伴い、診療日数の見直しを検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢化、人口減少により患者数が減少してきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	診療時間中は常時開設する必要があり、患者の多少に関わらず経費は必要とするため費用に見合った結果となっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	財政面では多額の赤字経営となり、今後公費を補填しての運営は大変厳しい状態となっている。

方向

縮小

必要性	有効性	効率性
24 / 50 点	6 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

山田診療所・・・患者数減少により診療日を縮小する予定
 阿波診療所・・・継続(月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療)
 霧生診療所・・・継続(木曜日のみ午後診療)

整理番号
503 - 0

(款)2医業費(項)1医業費(目)4医業諸費(細目)508医業諸費

決算書頁
379

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	11	健康寿命が長く、安心な医療が受けられるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	03-02-01-04-508-01
	施策	1106	地域医療の充実	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	医業諸費		担当 部署	山田診療所 所長 久保 幸代 0595-47-1151

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)・医療従事者								
	目的 (成果指標)	・迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行なうことができる ・医療従事者のX線被爆量の測定検査により健康管理ができる ・診療から出る医療廃棄物を適正に処理し、環境保全に努める								
	内 容 (活動指標)	・臨床検査業務委託 ・X線被爆線量測定検査委託 ・医療廃棄物処理業務委託								
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,690,345円</td> <td>臨床検査業務委託料 1,578,295円 X線被爆線量測定検査委託料 44,712円 医療廃棄物処理業務委託料 67,338円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,690,345円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	1,690,345円	臨床検査業務委託料 1,578,295円 X線被爆線量測定検査委託料 44,712円 医療廃棄物処理業務委託料 67,338円	計	1,690,345円
経費	金額	摘要								
委託料	1,690,345円	臨床検査業務委託料 1,578,295円 X線被爆線量測定検査委託料 44,712円 医療廃棄物処理業務委託料 67,338円								
計	1,690,345円									

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合 算 数 値
			地方債		0	0		0	
			その他		0	0		0	
			一般財源		1,841	1,691		3,158	
	合計(A)		1,841	1,691	3,158				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		0	0	0	備考				
合計(A+B)		1,841	1,691	3,158	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		20	18	34	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		10,000	9,000	7,500
					実績	12,327	10,732	7,906	
指標化できない成果				達成		107.3%	87.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	医療業務委託割合	人	人	目標 10,000 実績 10,732	9,000 7,906	7,500	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	機関としての役割はあるが、民間医療機関が整っているなかでは、必ずしも市が実施すべきものではない。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	患者は施設近隣の特定地域からの受診が大半である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域の診療所として住民の利便性に富み、必要としている意見が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	安心して医療を受けることができる診療所であることへの認識は薄れていない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	上野総合市民病院、応急診療所等、市が行っている診療業務への受診は可能であるが交通手段等利便性に欠けるため特に高齢者のニーズが高い。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	目的である、必要な人にとっては住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制は整っているが円滑な運営が伴わない。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	診療収入の減少に伴い、診療日数の見直しを検討している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	高齢化、人口減少により患者数が減少してきている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	診療時間中は常時開設する必要があり、患者の多少に関わらず経費は必要とするため費用に見合った結果となっていない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	財政面では多額の赤字経営となり、今後公費を補填しての運営は大変厳しい状態となっている。

方向			
縮小	必要性	有効性	効率性
	24 / 50 点	6 / 30 点	6 / 20 点

課題及び改善提案

山田診療所・・・患者数減少により診療日を縮小する予定
阿波診療所・・・継続(月・火・水・金(午前・午後)・木(午前のみ)診療)
霧生診療所・・・継続(木曜日のみ午後診療)

整理番号
504 - 0

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)465一般管理費

決算書頁
387

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成	年度～平成 年度	05-01-01-01-465-01
	施策	5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理費			人権生活環境部同和課	課長 福島 昭光 0595-47-1287

事務事業の概要	対 象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者
	目的 (成果指標)	償還金の完済を促進
	内 容 (活動指標)	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送及び電話や訪問、弁護士による督促業務を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	給料	850,000円	償還助成事業費補助金対象分
職員手当等	20,000円		
旅費	17,220円		
需用費	202,713円	消耗品、燃料費	
役務費	88,725円	郵送料、口座振替手数料	
委託料	714,720円	システム保守点検料 414,720円 弁護士業務委託料 300,000円	
負担金、補助及び交付金	23,000円	研修参加負担金	
補償、補填及び賠償金	600,000円	抵当権行使のための裁判所予納金	
積立金	21円	住宅新築資金等貸付事業基金積立金	
計		2,516,399円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	1,288	2,517	1,625		償還推進助成事業費補助金 2,831,000円の内 2,517,000円を一般管理費に充当
			地方債	0	0	0		
			その他	3,484	0	240		
			一般財源	0	0	0		
	合計(A)	4,772	2,517	1,865				
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人	備考	
			人件費	1,402	1,423	1,481		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		1,402	1,423	1,481				
合計(A+B)	6,174	3,940	3,346	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)						平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)			65	42	36	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	滞納件数	滞納者への督促を実施することで、滞納件数を減らす		件	目標		200	190	180
						実績	207	196	190	
	指標化できない成果				達成		102.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		督促の件数	件	目標	90	90	90	督促状、弁護士による催告書の発送件数
			実績	94	88			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が貸付を行った人に対する債権回収に市が責任をもって取り組む必要がある。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした貸付であるため限定性は認められる。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	返済者との公平性、市の歳入の増加を図る観点から社会や市民のニーズは高いと考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	償還金の未完了者が多く、納付相談や集金業務、督促業務を継続して実施していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区の生活困窮者世帯の割合が多く、世帯の状況を把握したうえで納付相談を適宜行い、償還完了に向けて取り組んでいく必要がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	滞納者への納付相談や督促業務を実施することにより、貸付金の返済へと繋がっている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	滞納している借受人の中には生活困窮者が多く、債務免除や債権放棄を検討する必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	借受人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、資力に乏しいことで返済困難なケースが増えている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状の発送を実施することで債権を認識させるとともに、返済に繋がっている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	経費のほとんどが伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立であり、市の負担は適正であると考えられる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	13 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

借受人のみならず、連帯保証人に対しても、より一層の督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。借受人及び連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。

整理番号
505 - 0

決算書頁
393

(款)1駐車場事業費(項)1駐車場事業費(目)1駐車場事業費(細目)517駐車場事業費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	721	財政の的確な運営	平成	年度~平成 年度	07-01-01-01-517-01
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	駐車場事業費			財務部管財課	課長 田槇 公博 0595-22-9610

事務事業の概要	対 象	市営駐車場8ヶ所		
	目的 (成果指標)	市街地における駐車場需要への対応及び鉄道乗降客の利便性向上といった市内の円滑な道路交通の確保		
	内 容 (活動指標)	市内8ヶ所の市営駐車場を業務委託及び指定管理により管理運営を行いました。 ・上野公園・伊賀上野・城北・だんじり会館・佐那具・柘植・新堂・島ヶ原		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	修繕料	186,644円		
	委託料	19,126,387円	業務委託料(伊賀市シルバー人材センター)他	
	公課費	1,236,800円	消費税	
	その他	16,829,169円		
	計	37,379,000円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	0		0
			一般財源	36,410	37,379		36,644
	合計(A)	36,410	37,379	36,644			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	0	0	備考		
合計(A+B)	36,410	37,379	36,644	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	379	394	389	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果				達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか			
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか			
	社会や市民のニーズは高いか			
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか			
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
506 - 0

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)522一般管理経費

決算書頁
405

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	09-01-01-01-522-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	介護保険被保険者
	目的 (成果指標)	介護保険事業の運営
	内容 (活動指標)	高齢者施策運営委員会を1回、地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 事務機器やシステムを適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。 過年度国県支出金を精算し実績を超過した分は返還しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	各委員会報酬 事務補助員賃金、共済費 システム保守委託料(介護) システム保守委託料(包括) システム等使用料(介護) システム等使用料(包括) システム開発委託料 過年度国県支出金精算返還金 その他	216,000円 3,294,063円 7,257,600円 2,311,416円 8,493,819円 1,473,708円 9,351,633円 125,729,320円 3,113,232円	各委員会報酬 事務補助員賃金、共済費 委託先:株式会社松阪電子計算センター 委託先:日本電気株式会社三重支店 委託先:日立キャピタル株式会社ほか 委託先:株式会社JECC 委託先:株式会社松阪電子計算センターほか 返還金 消耗品、修繕料、自動車重量税ほか
	計	161,240,791円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		118,015	161,241		25,442
	合計(A)		118,015	161,241	25,442			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	7,378	7,487	7,791		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)			7,378	7,487	7,791	備考		
合計(A+B)		125,393	168,728	33,233	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		1,304	1,775	353	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
		指標化できない成果	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため		実績				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者として市が実施すべきもの
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	介護保険事業運営に対する経費であるため
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	介護保険事業の適切な運営は不可欠なものであるため
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	介護保険事業運営を継続する必要がある
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	介護保険業務に対する経費であるため代替不可
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	システム改修など着実に進められている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	専門性が高く変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	システム改修など着実に進められており効果が薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	システム活用により事務の軽減が図られている
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	返還金は前年度の国県補助金に対する精算でありコストに含めるものではない。返還金以外の負担は適正である

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 事務を継続していく上で必要な経費である。

整理番号
507 - 0

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)522一般管理経費

決算書頁
405

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 27 年度～平成 27 年度	09-01-01-01-522-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費(繰越明許費分)		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	すべての市民		
	目的 (成果指標)	介護保険事業の運営		
	内 容 (活動指標)	マイナンバー運用開始に伴うシステム改修をH26年度から予算を繰り越して行いました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	システム改修業務委託料	4,916,246円	委託先:株式会社松阪電子計算センター	
	計	4,916,246円		

		項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	0	4,917	0		
	合計(A)	0	4,917	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	0		0
			業務量	人	人		人
		人件費					
小計(B)			0	0	0	備考	
合計(A+B)		0	4,917	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		0	52	0 平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	国の制度改正に対応するための経費		達成					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	国の制度改正によるものであり市が実施すべきものとされている
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	住民すべてに関わるマイナンバー制度のシステム改修のため
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国の制度改正であり必要不可欠
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成27年度のみで実施
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	国の制度改正であり代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	国の制度改正の対応であり事業進捗が図られた
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国の制度改正であり変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	平成27年度のみで実施
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	マイナンバーの運用が可能になった
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	今後の運用に不可欠であり適正と考える

方向
完了

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号
508 - 0

決算書頁
407

(款)1総務費(項)2徴収費(目)1賦課徴収費(細目)533賦課徴収経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	09-01-02-01-533-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	賦課徴収経費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)
	目的 (成果指標)	第1号被保険者に対して、介護保険料に関する理解を深めていただき、納入していただく
	内 容 (活動指標)	<p>介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解をいただき、納入していただきました。</p> <p>調停額 2,074,025,629円 収納額 2,048,726,757円 収納率 98.78%</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費 役務費 委託料 償還金、利子及び割引料 その他	1,281,362円 4,608,312円 5,578,329円 2,268,772円 2,000円	納入通知書、督促状等印刷製本費等 納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料 口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料 通知書封入封緘業務委託料 保険料還付金、還付加算金 旅費
	計	13,738,775円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	7,879	13,739	11,498		
	合計(A)	7,879	13,739	11,498				
	人 件 費	正規職員	業務量	2.00 人	2.50 人	2.50 人		
			人件費	14,756	18,718	19,478		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		14,756	18,718	19,478	備考			
合計(A+B)	22,635	32,457	30,976	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		12	15	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		236	342	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	介護保険料収納率	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標		99	98	98
					実績	97	97	98.8	
指標化できない成果				達成		98.0%	100.8%		

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	介護保険料徴収額		千円	目標	1,800,000	1,900,000	1,900,000
実績				1,842,259	2,048,726		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により定められている
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内に住所を有する65歳以上の者
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	介護保険事業に要する費用に当てるために必要
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	必要性が薄れることは無い
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は不可能である
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	納付して頂けるよう督促・催告や臨戸訪問し説明を行っている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	より有効な手段を考えていく必要がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	昨年度より収納率が上がった
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	システム改修により、業務量の削減を図りたい

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	47 / 50 点	17 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案

収納率維持・向上のため、適正な賦課・徴収業務を行うためには一定の事務経費は必要である。

整理番号
509 - 0

決算書頁
407

(款)1総務費(項)3介護認定審査会費(目)1介護認定審査会費(細目)535介護認定審査会経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-01-03-01-535-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護認定審査会経費		健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民
	目的 (成果指標)	介護認定審査会により要介護状態区分を判定し、区分に応じた介護保険サービスを利用することができる。
	内 容 (活動指標)	申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は約30件であり、原則毎週木曜日に5つの合議体を招集し審査を行いました。 審査会開催数 237回 審査件数 5,412回

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	審査会委員報酬 需用費 役務費	20,256,000円 1,642,582円 4,208,284円	審査会委員報酬 消耗品、印刷製本費 資料郵送料
	計	26,106,866円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0
			地方債		0	0		0
			その他		0	0		0
			一般財源		25,381	26,107		28,408
	合計(A)		25,381	26,107	28,408			
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
			人件費	2,952	2,995	3,117		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費	588	588			
小計(B)			3,540	3,583	3,117	備考		
合計(A+B)		28,921	29,690	31,525	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		126,293	125,274	平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		301	313	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	介護認定審査件数	審査件数	件	目標		6,000	6,000	6,000
					実績	5,872	5,801	5,412	
	指標化できない成果			達成		96.7%	90.2%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	審査会開催回数	回	目標 240	240	240	
		実績 229	237			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法第十四条の「審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置く。」に基づき設置されたものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	認定審査にあたっては、個人が特定される情報を削除し、基準については全国一律に客観的に定められたものを用いており、他からの干渉を受けない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	被保険者の4～5人に1人が、要支援又は要介護認定を受けており、高齢化率の高い伊賀市にとってニーズは極めて高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	個々の認定申請に対し、その都度個々に判定していることから薄れることはない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	介護保険サービスを受けるための要支援、要介護認定を判定していることから、他での代替は効かない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	不要不急な要支援、要介護認定が概ね抑えられている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	介護保険サービスの必要度の判定は、客観的で公平な判定を行うため、一次判定と二次判定の二段階で行うことと定められている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など、介護ニーズはますます増大している。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	事務の効率化は概ね図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	コスト削減は概ね図られている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
47 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには一定の事務経費は必要である。

整理番号
510 - 0

決算書頁
407

(款)1総務費(項)3介護認定審査会費(目)2認定調査等費(細目)536認定調査等経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	09-01-03-02-536-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	認定調査等経費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
	目的 (成果指標)	要介護認定の審査判定業務を円滑に行う。		
	内容 (活動指標)	市が委託する事業所、嘱託職員、市の職員が認定調査を行い、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査会(二次判定)の資料となる認定情報・認定調査票および主治医意見書作成依頼・入手事務を行い認定審査会を開催した。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬 業務嘱託員保険料 手数料 調査業務委託料 その他 計	25,802,433円 3,634,183円 25,996,674円 4,238,892円 708,308円 60,380,490円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	65,698	60,381	73,515		
	合計(A)	65,698	60,381	73,515		
人件費	正規職員	業務量	3.60 人	3.00 人	3.00 人	
		人件費	26,561	22,461	23,373	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	12.00 人	9.84 人	12.00 人	
		人件費	33,894	30,998	37,803	
	小計(B)	60,455	53,459	23,373	備考	
	合計(A+B)	126,153	113,840	96,888	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	21,011	19,812		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,312	1,198	1,028	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標		0	0	0
					実績	0	1	0	
	指標化できない成果	調査を正当に行うため研修会を毎月行なう	達成		0.0%	100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	認定調査件数		件	目標	6,500	6,300		6,300
				実績	6,004	5,746		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者である伊賀市が実施する事により、申請者の相談等を他の機関へ繋ぐ事ができ、福祉サービスにもなる
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	65歳以上の高齢者、40歳～64歳の特定疾病者の市民が対象。偏った利益等はない
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	介護保険制度が市民に定着し、非常にニーズが高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	薄れる事はない
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市のみで行っているが、全ての事務委任を他の事業所で行なう事は、現在不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	住民のニーズが多様化する中で、不服に対する問合せがないよう、調査の平準化にも努めている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	申請日から出来るだけ早く結果を申請者にお知らせできるよう、市内委託の充実など考える余地がある
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	調査員の確保が難しい
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市内委託の充実に努めている

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	17 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 要介護認定の申請者が今後益々増加する中、申請日から結果が出るまで、かなりの期間を要している事から、市民に待たせることなく業務がこなせるよう、委託業務の拡大と調査員の人的確保が必要である。

整理番号
511 - 0

決算書頁
413

(款)2保険給付費(項)6市町村特別給付費(目)1市町村特別給付費(細目)561介護用品等給付費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	09-02-06-01-561-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護用品等給付費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	65歳以上で在宅の要介護3以上の認定者										
	目的 (成果指標)	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する。										
	内 容 (活動指標)	介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)の購入に係る費用について、購入額の9割もしくは8割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円)を助成しました。										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>17,356,483円</td> <td>介護用品購入費支給事業</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,356,483円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	17,356,483円	介護用品購入費支給事業	計	17,356,483円		
経費	金額	摘要										
負担金、補助及び交付金	17,356,483円	介護用品購入費支給事業										
計	17,356,483円											

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
						事業費
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	その他特定財源:第1号被保険者保険料
		地方債	0	0	0	
		その他	18,102	17,357	19,706	
		一般財源	0	0	0	
		合計(A)	18,102	17,357	19,706	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	3,689	3,744	3,896
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費	1,444	1,636	1,764
		小計(B)	5,133	5,380	3,896	備考
合計(A+B)	23,235	22,737	23,602	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,130	4,215		平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	242	240	251	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	給付額	申請に対し、適切に処理する。	円	目標		19,000,000	19,000,000	19,000,000
					実績	19,041,719	18,101,119	17,356,483	
	指標化できない成果			達成		95.2%	90.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	申請者数		人	目標	5,600	5,600		5,600
				実績	5,626	5,394		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべきである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	現状では要支援1～要介護5まで条件を満たせば、申請により現金振込みをしている。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	月当たり、450件前後の助成申請がある。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	益々ニーズは高くなると思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他事業で代替になるサービスが無いと思われる。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	助成申請に対し、事務を適切に処理している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地はないと思われる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	益々ニーズは高くなると思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	支給対象者を広範囲に見ており、業務量が多大である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	概ね適正である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

業務量の削減を図るため、支給方法を見直す必要がある。

整理番号
512 - 0

(款)3地域支援事業費(項)1介護予防事業費(目)1一次予防事業費(細目)649一次予防事業費

決算書頁
415

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	09-03-01-01-649-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	部・課名等
	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子	評価責任者・連絡先 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	65歳以上のすべての高齢者																	
	目的 (成果指標)	介護予防教室に参加していただくことで要介護認定者を減らす。																	
	内容 (活動指標)	65歳以上のすべての高齢者を対象に、要介護状態とならない為の介護予防についての知識を普及啓発しました。 ①介護予防教室事業委託料(アクティビティ・認知症予防教室開催事業) 高齢者の認知症を予防するために、音楽療法教室、3B体操教室を実施しました。 ②介護予防地域活動サポーター養成事業委託料(転倒予防・介護予防教室開催事業) 運動機能低下予防・認知症介護予防啓発及び介護予防地域活動サポーター養成の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防等の講習会を開催しました。 ③介護予防リーダー養成講座 地域での介護予防の自主活動を上げていくため、運動を中心とした介護予防リーダー養成講座を開催しました。16回																	
事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防教室事業委託料</td> <td>7,386,092円</td> <td>(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td> </tr> <tr> <td>介護予防地域活動サポーター養成事業委託料</td> <td>792,770円</td> <td>(委託先:社会福祉法人7か所)</td> </tr> <tr> <td>介護予防リーダー養成講座</td> <td>587,310円</td> <td>講師謝金・会場借上料等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,492,313円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,258,485円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	介護予防教室事業委託料	7,386,092円	(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	介護予防地域活動サポーター養成事業委託料	792,770円	(委託先:社会福祉法人7か所)	介護予防リーダー養成講座	587,310円	講師謝金・会場借上料等	その他	6,492,313円		計	15,258,485円	
経費	金額	摘要																	
介護予防教室事業委託料	7,386,092円	(委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																	
介護予防地域活動サポーター養成事業委託料	792,770円	(委託先:社会福祉法人7か所)																	
介護予防リーダー養成講座	587,310円	講師謝金・会場借上料等																	
その他	6,492,313円																		
計	15,258,485円																		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	3,397	
事業費	地方債	0	0	0	
	その他	4,530	7,630	5,373	
	一般財源	1,134	1,907	1,289	
	合計(A)	9,061	15,259	10,530	
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人
		人件費	2,214	2,247	2,338
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
		人件費			
小計(B)	2,214	2,247	2,338	備考	
合計(A+B)	11,275	17,506	12,868	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	181,855	166,723		平成27年3月31日現在 人口95,066人
	市民1人当たりのコスト(円)	118	185	137	平成28年3月31日現在 人口94,274人

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	転倒予防・介護予防教室の参加者数	教室に参加した高齢者数	人	目標		1,200	1,200	1,200
					実績	1,489	1,173	2,060	
	指標化できない成果			達成		97.5%	171.6%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		転倒予防・介護予防教室の開催数	回	目標 65 実績 62	70 105	70	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護予防の面から必要と考える。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	65歳以上のすべての高齢者
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	ニーズは高まってくると考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	これからますます必要となってくる事業と考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替は難しい。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	概ね図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	総合事業との兼ね合いによる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	介護予防として効果があると考える。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	介護予防として効果がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	費用対効果及び業務量は適正である。

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	14 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

周知不足が見られるものもあり、事業の普及に努める。

整理番号
513 - 0

(款)3地域支援事業費(項)1介護予防事業費(目)2二次予防事業費(細目)648二次予防事業費

決算書頁
415

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	09-03-01-02-648-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	二次予防対象者把握事業費		健康福祉部地域包括 支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者		
	目的 (成果指標)	生活機能の低下している高齢者(二次予防事業対象者)を把握し、効果的かつ効率的に二次予防事業を実施する。		
	内 容 (活動指標)	お達者チェック(生活機能の低下の有無をチェックするシート)を対象者に郵送し、返信用封筒で回答してもらいました。チェックシートにより生活機能が低下している人を抽出し、機能向上を目的とした介護予防事業への案内を送付しました。また、お達者チェックを返送していただいた方全員に結果表を送付し、ご自分の生活機能レベルを自覚していただくとともに、介護予防に関する啓発を行いました。平成27年度は、郵送対象者を71～79歳(4月1日現在)に絞りチェックシートを郵送。9,003人にシートを郵送し、5,791人より回答があり、回収率は64.3%でした。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	役務費	1,535,083円	お達者チェックシート郵送料	
委託料	3,085,205円	二次予防事業対象者把握作業他 (委託先:松阪電子計算センター)		
		4,620,288円		

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	3,380	1,733	0		地域支援事業交付金(国)25% (県) 12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 支払基金交付金28%
			地方債	0	0	0		
			その他	4,507	2,309	0		
			一般財源	1,127	579	0		
	合計(A)	9,014	4,621	0				
	人 件 費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	人	備考	
			人件費	738	749	0		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		738	749	0				
合計(A+B)	9,752	5,370	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	102	57	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	お達者チェック回答率	お達者チェックを郵送した人のうち、回答した人の割合	%	目標		70	70	—
					実績	70	67	64.3	
	指標化できない成果			達成		95.7%	91.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	お達者チェック発送者数	人	目標	21,948	12,000	
実績			21,948	9,003		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	地域支援事業実施要綱の一部改正により、当事業は廃止されることになった。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	事業の目的が市民に十分理解されていない。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	地域支援事業実施要綱の一部が改正され、当事業は廃止されることになった。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標は達成されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	特に介護予防事業の効果の高い70歳代を対象に、お達者チェックシートを送付したため、コストの削減につながった。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。

方向

廃止

必要性	有効性	効率性
16 / 50 点	7 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

これまで介護予防事業は一次予防(健康な高齢者を対象とする)と二次予防事業(虚弱な高齢者を対象とする)に分けて実施されてきましたが、地域支援事業実施要綱の一部改正によりこの分け隔てがなくなり、全ての高齢者を対象とする一般介護予防事業が新たに実施されることになりました。よって平成28年度は、二次予防事業の対象者を把握するための当事業は廃止されることになりました。

整理番号
514 - 0

(款)3地域支援事業費(項)1介護予防事業費(目)2二次予防事業費(細目)648二次予防事業費

決算書頁
415

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	09-03-01-02-648-02
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	訪問型介護予防事業費		健康福祉部地域包括 支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	低栄養またはうつ状態が原因で要介護状態になる可能性のある高齢者										
	目的 (成果指標)	低栄養またはうつ状態の改善を図ることができ、要介護状態になる(介護認定を受ける)ことなく自立した生活を継続できる。										
	内 容 (活動指標)	<p>1、栄養改善プログラムの実施 二次予防事業対象者把握事業により、低栄養状態と判定された高齢者に対して、栄養改善プログラムを実施しました。参加希望者の自宅に管理栄養士を派遣し、栄養改善指導・相談を実施しました。 訪問延回数:12回</p> <p>2、うつ予防プログラムの実施 二次予防事業対象者把握事業により、うつ状態にある可能性が高い高齢者に対して、保健師が電話及び訪問で相談を実施しました。 実施延人数:41人</p>										
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>60,000円</td> <td>栄養士 5,000円×6回×2人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	60,000円	栄養士 5,000円×6回×2人	計	60,000円		
経費	金額	摘要										
報償費	60,000円	栄養士 5,000円×6回×2人										
計	60,000円											

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		12	23		0	地域支援事業交付金(国)25% (県) 12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 支払基金交付金28%
			地方債		0	0		0	
			その他		15	29		0	
			一般財源		3	8		0	
	合計(A)		30	60	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.10 人	人			
			人件費	2,214	749	0			
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)		2,214	749	0	備考				
合計(A+B)		2,244	809	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		24	9	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	うつ予防指導が必要な人のうち介入(相談)ができた人の割合	訪問や電話により相談ができた人の割合	%	目標		90	90	
					実績		95	93	85
	指標化できない成果			達成		102.5%	94.4%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		電話または訪問による指導延回数	回	120	120	
			107	53		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	地域支援事業実施要綱の一部改正により、当事業は廃止されることになった。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	介護予防施策に対する市民の関心が全体的に薄い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	地域支援事業実施要綱の一部改正により、当事業は廃止されることになった。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	目標が概ね達成されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の対象者が減少したため、コストが削減された。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	市の負担割合は、法で定められている。

方向

廃止

必要性	有効性	効率性
16 / 50 点	10 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

これまで介護予防事業は一次予防(健康な高齢者を対象とする)と二次予防事業(虚弱な高齢者を対象とする)に分けて実施されてきましたが、地域支援事業実施要綱の一部改正によりこの分け隔てがなくなり、全ての高齢者を対象とする一般介護予防事業が新たに実施されることになりました。

整理番号
515 - 0

(款)3地域支援事業費(項)1介護予防事業費(目)2二次予防事業費(細目)648二次予防事業費

決算書頁
415

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	09-03-01-02-648-03
	施策 1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	通所型介護予防事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	運動機能及び口腔機能の低下を原因として要介護状態になる可能性の高い高齢者		
	目的 (成果指標)	運動機能及び口腔機能の改善・向上を図ることができ、要介護状態になる(介護認定を受ける)ことなく自立した生活を継続できる。		
	内 容 (活動指標)	二次予防事業対象者把握事業などにより、運動機能及び口腔機能の低下があると判定された高齢者を対象に、運動機能及び口腔機能向上プログラム(お達者教室)を開催しました。		
		<p>[お達者教室開催状況]</p> <p>実施回数:48回(12回×4クール)</p> <p>実施場所:ハイトピア伊賀、いがまち保健福祉センター、ゆめぼりすセンター市内3箇所、</p> <p>実施内容:介護予防運動指導士による運動指導、歯科医師及び歯科衛生士による口腔衛生指導・相談</p> <p>参加者延人数:731人</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	1,124,000円	お達者教室講師謝礼 歯科医師 12,000円×3人 歯科衛生士 5,000円×46人 介護予防運動指導士 12,000円×44人+7,500円×44人	
	需用費(消耗品費)	138,928円	事務用品他	
	計	1,262,928円		

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,213	473	0		地域支援事業交付金(国)25% (県)12.5% 第1号被保険者介護保険料22% 支払基金交付金28%
			地方債	0	0	0		
			その他	1,617	631	0		
			一般財源	405	159	0		
	合計(A)	3,235	1,263	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.25 人	人		
			人件費	2,952	1,872	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	2,952	1,872	0	備考				
合計(A+B)	6,187	3,135	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		65	33	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		介護予防プログラムに参加した人のうち、生活機能の改善がみられた人の割合	介護予防プログラム参加の前後で生活機能レベルの評価	%	目標		80	80	—
		指標化できない成果			実績	90	90	85	
				達成		112.5%	106.3%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	介護予防プログラム実施回数		回	目標	70	36	—	運動機能向上及び口腔機能向上プログラムの実施回数	
				実績	70	48			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	地域支援事業実施要綱の一部改正により、当事業は廃止されることになった。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	事業の目的が市民に十分理解されていない。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れている	地域支援事業実施要綱の一部が改正され、当事業は廃止されることになった。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標は概ね達成されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	新たに対象者を限定しない一般介護予防事業が開始されることになった。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の対象者が減少したため、コストが削減された。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。

方向			
廃止	必要性	有効性	効率性
	16 / 50 点	10 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

これまで介護予防事業は一次予防(健康な高齢者を対象とする)と二次予防事業(虚弱な高齢者を対象とする)に分けて実施されてきましたが、地域支援事業実施要綱の一部改正によりこの分け隔てがなくなり、全ての高齢者を対象とする一般介護予防事業が新たに実施されることになりました。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)1介護予防ケアマネジメント事業費 (細目)576介護予防ケアマネジメント事業費	決算書頁
516 - 0		415

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 09-03-02-01-576-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	担当 部署 健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	65歳以上の要介護認定を受けていない高齢者
	目的 (成果指標)	高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐとともに、要介護状態となっても状態がそれ以上悪化しないように機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。
	内容 (活動指標)	地域包括支援センターに配置された保健師・看護師により、利用者の課題分析(アセスメント)を行い、自立支援に向けた介護予防事業や介護保険サービスの提供等の支援をしました。介護予防ケアマネジメント案件数は、364件でした。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	給料	13,350,000円	職員3名分 (保健師2名、看護師1名)
職員手当等	7,152,197円	職員3名分	
共済費	4,472,491円	職員3名分	
旅費	62,400円	先進地視察、研修会旅費	
委託料	7,040円	健康診断委託料 (委託先:健診センター)	
使用料及び賃借料	14,050円	有料道路通行料	
負担金、補助及び交付金	21,000円	研修会参加負担金	
		25,079,178円	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	20,231		14,671
事業費	地方債	0	0	0		
	その他	7,171	5,517	2,869		
	一般財源	6,744	4,892	2,542		
	合計(A)	34,146	25,080	13,038		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	* 28年度予算欄は4月～9月(予算費目変更前まで)分を計上する。
		人件費	1,476	1,498	1,559	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考	
	合計(A+B)	35,622	26,578	14,597	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	371	280	155	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	介護予防ケアマネジメントにより身体状況等に改善のみられた人の割合	介護予防事業開始時のアセスメント、事業終了時のモニタリングで改善状況を判定	%	目標		80	80	80
					実績	90	91	95	
活動指標	指標化できない成果			達成		115.0%	118.8%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	介護予防ケアマネジメント件数	人	目標	200	220	240	
		実績	209	364			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	いつまでも元気で自立した生活を送りたいというニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標を概ね達成できている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	サテライトを2箇所設置したことで機動性が増した。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口の増加により、今後ますます必要性が高くなる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	職員の異動により、職員給料等が減額となった。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

高齢者人口の増加により、年々対象者数が増えています。効果的な介護予防事業の推進のために、介護予防ケアマネジメントは必要な事業であり、そのために保健師が地域包括支援センターに配置されています。平成28年10月より実施する介護予防・生活支援総合事業にも対応していく必要があります。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)2総合相談事業費(細目)577総合相談事業費	決算書頁
517 - 0		417

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 09-03-02-577-01
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合相談事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等
	目的 (成果指標)	相談支援の実施及び地域における高齢者等を支えるネットワークを構築することで、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。
	内容 (活動指標)	<p>高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスなどに適切につなぐとともに、継続的な見守りを行いました。相談支援には、地域包括支援センターの専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応しました。</p> <p>高齢者の増加と相談内容の複雑化により、相談窓口としてのニーズが高まっており、平成26年4月に地域包括支援センターのサテライトを新たに設置しました(東部サテライト:いがまち保健福祉センター内、南部サテライト:青山保健センター内)。サテライトの設置により、より身近な場所で相談支援を行えるようになり、これまでより業務が効果的かつ効率的に行えるようになりました。</p> <p>障がい者や子どもを対象とした一次相談窓口(相談を一時的に受けたくて、適切な機関や部署につなぐ)としての機能を持たせることで、利便性及び機動性が向上しました。</p> <p>《27年度の相談支援の延件数》 地域包括支援センター中部 4,497件 東部サテライト 988件 南部サテライト 916件</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	旅費	53,400円	研修会参加旅費
	需用費	543,102円	消耗品、公用車燃料費(5台分)
	役務費	682,838円	通信運搬費
	使用料及び賃借料	1,147,908円	公用車損害保険(5台分) パソコンリース代(6台分)、 公用車リース代(5台分)
	備品購入費	4,093円	ホワイトボード他
	負担金、補助及び交付金	19,329,817円	総合相談事業負担金他 (社会福祉士4名分)
	計	21,761,158円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)39% (県)19.5% 第1号被保険者介護保険料22%
			国県支出金	13,752	12,731	13,492	
			地方債	0	0	0	
			その他	4,874	4,787	5,072	
			一般財源	4,584	4,244	4,498	
	合計(A)	23,210	21,762	23,062			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	0	0	備考		
合計(A+B)	23,210	21,762	23,062	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	242	229	245	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	相談支援延件数	相談機関として活用されているかどうかの指標(サテライトも含めた件数)	件	目標		2,500	3,500	3,500
					実績	1,059	4,971	6,401	
	指標化できない成果			達成		130.0%	182.9%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	地域ケア会議出席回数	回	目標 50 実績 67	50 67	65 34	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、社会のニーズはますます高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	相談支援件数は増加している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	地域包括支援センターのサテライトを2箇所設置したことで、相談支援の機動性が増した。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	相談支援件数は増加している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、その内容も複雑化しています。総合相談支援機能の強化は、地域包括ケアシステムを充実していくために必要かつ有効です。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)3権利擁護事業費(細目)578権利擁護事業費	決算書頁
518 - 0		417

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 09-03-02-03-578-01
	施策	1201	官民協働による、新たな福祉の総合相談支援を行う体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	権利擁護事業費	健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者およびその家族等
	目的 (成果指標)	高齢者に対する権利侵害(虐待や消費トラブル等)から高齢者の権利を擁護し、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活することができる。
	内容 (活動指標)	<p>高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 5. 処遇困難事例への対応 <p>高齢者虐待の通報件数は増加傾向にあり、内容も複雑化しています。平成27年度の養護者による高齢者虐待対応事例は、48件(実件数)でした。</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	給料 職員手当 共済費 報償費 旅費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 備品購入費 計	5,478,300円 2,971,556円 1,691,108円 29,089円 6,220円 39,694円 14,080円 2,100円 21,600円 10,253,747円	職員(社会福祉士)2名分給与 職員(社会福祉士)2名分諸手当 職員(社会福祉士)2名分共済費 虐待事案スーパーバイズ謝礼 職員研修旅費 緊急用連絡携帯電話通信料 職員健康診断委託料 (委託先 健診センター他) 有料道路使用料 緊急連絡用携帯電話機2台

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)39% (県)19.5% 第1号被保険者介護保険料22%
			国県支出金	3,120	5,998	6,402	
			地方債	0	0	0	
			その他	1,106	2,256	2,408	
			一般財源	1,040	2,000	2,134	
	合計(A)	5,266	10,254	10,944			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	0	0	備考		
合計(A+B)	5,266	10,254	10,944	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	55	108	117	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	高齢者虐待事例への対応延件数	相談機関として活用がされているかどうかについての指標。	件	目標		200	200	200
					実績	187	204	647	
	指標化できない成果			達成		102.0%	323.5%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	権利擁護についての啓発	回	目標 30 実績 33	40 35	45	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、社会のニーズはますます高まっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	高齢者虐待等への対応件数は増加している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	地域包括支援センターのサテライトを2箇所設置したことで、相談支援の機動性が増した。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口や高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加等によって、必要性はますます高まっている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	対応件数の増加、複雑化に対応するため、社会福祉士(職員)の配置が1名増となったため、コストが増加した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 高齢者人口、高齢者のみの世帯の増加が見込まれるとともに、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。高齢者虐待に対する市民の関心の高まりとともに、年々虐待の通報件数が増加しており、対応する職員の更なるスキルアップが必要です。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)4包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(細目)579包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	決算書頁
519 - 0		417

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 09-03-02-04-579-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	担当部署 健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	伊賀市内の各居宅介護事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等
	目的 (成果指標)	介護支援専門員の力量を高め、よりよいケアマネジメントが提供される。また多職種、多機関が連携することで、支援が必要な高齢者に対して包括的・継続的なケアが提供される。
	内 容 (活動指標)	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように下記の事業を行いました。 1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:11回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延216回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:4回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	共済費 賃金 旅費 需用費 役務費 負担金、補助及び交付金	425,421円 3,839,890円 2,000円 288,670円 103,680円 21,772,492円	事務補助員保険料(3名分) 事務補助員賃金(3名分) 研修会参加旅費 事務用品費 インターネット利用料 ケアマネジメント支援事業負担金 (主任介護支援専門員4名分)
	計	26,432,153円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)39% (県)19.5% 第1号被保険者介護保険料22%
			国県支出金	15,407	15,463	15,658	
			地方債	0	0	0	
			その他	5,461	5,815	5,888	
			一般財源	5,136	5,155	5,220	
	合計(A)	26,004	26,433	26,766			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	0	0	0	備考			
合計(A+B)	26,004	26,433	26,766	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	271	279	284	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	介護支援専門員からの相談及び指導回数		地域包括支援センターに配置された主任介護支援専門員が支援した延回数	回	目標	120	130	140
		指標化できない成果				実績	100	188	216
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	介護支援専門員を対象とした研修会等の回数		回	9	10	12	地域包括支援センター主催の研修会		
				9	11				

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険法により、地域包括支援センターの必須事業として実施が義務付けられている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加、また認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアの推進は最重要課題である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後ますます必要性が増してくる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	包括的・継続的ケアマネジメントを推進するために、居宅介護支援事業所の居宅介護支援専門員を対象とした研修会等を計画的に実施した。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	居宅介護支援専門員のスキルアップを目的に、参画型の研修会を多く企画した。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後ますます必要性が増してくる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	社会福祉法人から出向している主任介護支援専門員の交代により、負担金に変動がありコストが増加した。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市の負担割合は、法で定められている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	30 / 30 点	13 / 20 点

課題及び改善提案

高齢者人口、高齢者単身世帯の増加等により、支援困難事例は増加することが予測されます。支援困難事例に適切に対応ができるように、職員の更なるスキルアップが必要です。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
520 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-02
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立生活支援事業	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	市内在住の概ね65歳以上の調理、買い物が困難な高齢者		
	目的 (成果指標)	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		
	内 容 (活動指標)	対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		委託料	8,316,900円	配食サービス (委託先:(株)きねや)
		介護相談員報酬	2,880,000円	
		その他	442,273円	
		計	11,639,173円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,997	6,809		19,620
			地方債	0	0		0
			その他	2,631	2,561		7,378
			一般財源	2,335	2,270		6,540
		合計(A)	11,963	11,640	33,538		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,476	1,498	1,559	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
		小計(B)	1,476	1,498	1,559	備考	
	合計(A+B)	13,439	13,138	35,097	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	93,979	91,236		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	140	139	373	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	配膳数	身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配膳数		食数	目標		40,000	40,000	40,000
						実績	40,630	44,554	46,205	
	指標化できない成果				達成		111.4%	115.5%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	登録者数		人	目標 140 実績 143	140 144	140	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	高齢者世帯等の在宅生活の支援として効果がある
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象となる人を審査し、サービスを実施している。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	この事業により、居宅での生活を継続できている高齢者が多い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今後も重要が拡大すると思われる。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	見守り支援がついた配食サービスは当事業しかないため、代替は不可。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	確実に事業を遂行している。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	見守り支援がついた配食サービスは当事業しかないため、代替は不可。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今後も重要が拡大すると思われる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用対効果は適正であり、業務量も適正である。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	毎年一般競争入札を行い、業務委託をしている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
37 / 50 点	30 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案

高齢化に伴い需要が高くなっており、住み慣れた地域で居宅生活を継続して行うためには必要な事業である。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
521 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-03
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	家族介護支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	要介護被保険者及びその家族
	目的 (成果指標)	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する。
	内容 (活動指標)	要介護被保険者を介護する家族の支援のために必要な介護方法等を指導しました。(家族介護教室)10回 やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、見守り等を実施しました。(認知症高齢者家族やすらぎ支援事業) 延べ84人 介護サービスを利用せず在宅で介護している家族への慰労金を支給しました。(家族介護慰労金)1件 寝たきり高齢者等の介護者同士が交流を図るため、旅行等を実施しました。(家族介護者交流事業)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,693,564円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 1,144,502円 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会) 家族介護者交流事業 386,062円 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会) 家族介護教室事業 163,000円 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)
その他	100,000円		
計	1,793,564円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	960	1,040	
人件費	地方債	0	0	0		
	その他	361	405	565		
	一般財源	321	349	501		
	合計(A)	1,642	1,794	2,569		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	備考
		人件費	2,214	2,247	2,338	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
小計(B)	2,214	2,247	2,338			
合計(A+B)	3,856	4,041	4,907	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	7,221	8,082	平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	41	43	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	利用者数	要介護被保険者及びその家族	人	目標		100	150	150
					実績	157	152	324	
	指標化できない成果			達成		152.0%	216.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	やすらぎ支援事業活動時間数	時間	目標	535	535	535	
		実績	534	500			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	要介護者を支えている介護者や家族の支援が必要であると考ええる。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業によっては、限定的なものがある。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	要介護者が増えるということは、それだけ介護者や家族が増えるということに繋がるためニーズは高まってくると考える。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後、ますます必要になると考える。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	相談件数も寄せられており、利用者数から見ても図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	周知の面で必要であると考ええる。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	支援としては、効果が出ていると考えられる。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	支援としては、効果が出ていると考えられる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	17 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案 市民への周知が徹底されていない事業もあるため、その周知活動を行うと共に、需要が見込めない事業については新たな事業に組み込み、進める必要がある。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
522 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-04
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	要介護認定を受けている伊賀市民
	目的 (成果指標)	介護保険の被保険者が、適切な住宅改修を実施できるように支援する。
	内 容 (活動指標)	要介護認定を受けているが介護支援専門員による支援を受けていない方が、住宅改修を利用する際、適切な住宅改修が実施されるよう支援した事業所に住宅改修理由書作成手数料を支給しました。住宅改修理由書作成手数料請求件数 51件

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	手数料	102,000円	住宅改修理由書作成手数料
	計	102,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:1号被保険者の保険料	
		直接事業費	国県支出金	110	59		140
			地方債	0	0		0
			その他	39	23		54
			一般財源	37	20		46
		合計(A)	186	102	240		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
			人件費	2,952	2,995	3,117	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	2,952	2,995	3,117	備考		
	合計(A+B)	3,138	3,097	3,357	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	33,742	60,725		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	33	33	36	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	住宅改修件数	住宅改修費支給件数	件	目標		530	530	530
					実績	541	550	507	
	指標化できない成果			達成		103.7%	95.6%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	本事業手数料請求件数	件	120	120	120	
			93	51		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者として市が実施すべきもの
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	介護保険被保険者で在宅生活を継続する方が対象
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	生活環境を整えることは、在宅生活を続けるためには、必要不可欠
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	担当介護支援専門員等が付いていない方の利用は今後も見込まれるため、必要性は薄れない。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	介護保険制度上、代替は不可
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	介護支援専門員等専門職が必要性を判断するため、適正に実施される。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	介護保険制度上、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	特に薄れることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	高齢者が安心して在宅生活を継続することが可能となった。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	介護保険制度に基づき実施

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	24 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 改修後、適正な住宅改修が実施されたか、全ての現場確認を行うことができないため、抽出して現場確認を行っているが、今後抽出割合を増やしていく。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
523 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-05
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある高齢者の市民
	目的 (成果指標)	判断力低下の為に高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する。
	内 容 (活動指標)	申立を行う4親等内の親族がいない者について後見開始を求める市長申立を行いました。(3件) また、成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬額を助成しました。(2件)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	通信運搬費	10,985円	切手代
	手数料	41,800円	申立手数料・登記嘱託費用・診断料・鑑定料
	報酬助成金	350,000円	成年後見報酬費助成金
	計	402,785円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	56	147		2,076
			地方債	0	0		0
			その他	21	128		797
			一般財源	21	128		692
		合計(A)	98	403	3,565	その他特定財源: 第1号被保険者保険料 成年後見申立費用負担金	
	人件費	正規職員	業務量	0.80 人	0.80 人		0.80 人
			人件費	5,903	5,990		6,233
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
	小計(B)	5,903	5,990	6,233	備考		
	合計(A+B)	6,001	6,393	9,798	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	750,125	1,598,250		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	63	68	104	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数		件	目標		8	8	8
						実績	0	8	4	
	指標化できない成果				達成		100.0%	50.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		市長申立件数	件	目標 8	2	2	
			実績 8	8	4		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	申し立てを行う4親等内の親族がない場合申立を行えるのは市長のみである。また、成年後見制度利用支援事業は介護保険の国庫補助事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	後見等の開始及び後見人等の報酬は裁判所の審判に基づくものである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者が増加しており、認知症等により判断能力が低下する高齢者も増えている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	認知症等により判断能力が低下する高齢者は増加している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	本人の財産管理を支援する権利擁護事業があるが、契約や契約の解除など成年後見制度でなければ支援できない事象がある。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	市長申立の依頼があれば本人の利益のために速やかに申立ができるよう事務処理を進めている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法に基づき事務を行っており変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	認知症等により判断能力が低下する高齢者は増加しており、効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	今年度行った市長申立により8名の対象者に後見人が就任しており、結果が出ている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	申立費用等は定められ、ほぼ定額であり、後見人の報酬は審判に基づいており適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
対象者は今後も増えることが予想されるので継続していきたい。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
524 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	09-03-02-05-580-06	
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費		健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634	

事務事業の概要	対 象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者		
	目的 (成果指標)	規則正しい生活ができるように改善する。		
	内 容 (活動指標)	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		244,173円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:5社会福祉法人)
		計	244,173円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	179	146	0		平成28年度から、09-02-06-02-350-01の予算科目に変更 その他特定財源:第1号被保険者保険料
			地方債	0	0	0		
			その他	67	51	0		
			一般財源	60	48	0		
	合計(A)	306	245	0				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.00 人	備考	
			人件費	738	749	0		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		738	749	0				
合計(A+B)	1,044	994	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		174,000	198,800	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		11	11	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	市の負担額	費用額の9割を市が負担	円	目標		305,000	305,000	250,000
					実績	497,205	305,181	244,173	
		指標化できない成果			達成		100.1%	80.0%	
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	利用者数		人	目標 5	5	5			
				実績	6	5			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	介護保険対象外の人の為の短期入所であり、市が実施すべき。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象となる人を適切に審査し、入所させる。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	総合相談体制が構築されて以降、需要が高くなっている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	今後も必要性は薄れることは無い。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	介護保険対象外の短期入所であり、代替は不可。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な審査により入所させている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	居宅での自立した生活に戻るためには、適切な手段である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	効果は社会情勢には左右されない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	費用対効果は良いと考える。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	費用対効果は良いと考える。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
44 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

生活管理を指導することで自宅での生活が改善でき、一人暮らしの高齢者が自立し安定した毎日を送ることに繋がっている。一人暮らしの高齢者が増える中、今後も需要は高くなってくると予想されるので継続が必要な事業である。支出科目の変更については、国の指針による。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
525 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-08
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	担当 部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護サービスを提供する事業者・事業所
	目的 (成果指標)	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する。
	内 容 (活動指標)	<p>介護保険制度の信頼を高め、給付費と保険料の増加を抑制するため、介護給付費の適正化を進める、ケアプランチェックの実施、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査などを行いました。</p> <p>ケアプランチェック実施回数 7回 実施事業所数 9事業所 給付費通知 上半期通知件数 5,053件 下半期通知件数 5,076件 住宅改修実態調査 2件 福祉用具購入実態調査 2件 軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認の確認(国保連) 410件(うち対象外1件)</p>

事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	謝礼 需用費 役務費 計	246,000円 112,608円 1,162,958円 1,521,566円	ケアプランチェック謝礼 消耗品等 介護給付費通知発送 介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	764	890	1,233	特定財源:1号被保険者の保険料
			地方債	0	0	0	
			その他	270	335	463	
			一般財源	256	297	411	
		合計(A)	1,290	1,522	2,107		
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	備考
			人件費	1,476	1,498	1,559	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	1,476	1,498	1,559			
	合計(A+B)	2,766	3,020	3,666	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	345,750	431,429		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	29	32	39	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所		事業所	目標		10	10	12
						実績	9	9	9	
	指標化できない成果				達成		90.0%	90.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	ケアプランチェック実施回数	回数	回	8	8	8	
			目標	8	8	8	
			実績	8	7		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者として市が実施すべきものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の全ての居宅介護支援事業所を対象としている
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	介護支援専門員の資質を向上することによって、介護保険サービスを利用される方のニーズが充足される。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	定期的に継続実施していく必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	専門性が高く代替不可。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	市内事業所の主任介護支援専門員の協力を得て、事業所の資質向上を図っている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	専門性が高く、保険者(介護高齢福祉課)・地域包括支援センターとの協働事業としており、変更の余地は無い。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	3年に一度大きな制度改正はあるものの実施効果は薄れない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	適正なケアプランの作成が期待できるため、給付費の抑制に繋がる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担以上の効果があると考ええる。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 介護支援専門員の資質向上を目指した事業であるが、ケアマネジメントの適正化による給付費等返還が発生したことなど、目に見えて成果が現れるものではないが、引き続き適正な運営を続けていく。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
526 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 20 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-09
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	認知症支援事業	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	認知症者やその家族
	目的 (成果指標)	認知症者やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。またその啓発に努める。
	内 容 (活動指標)	伊賀市に住む高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援がおこなえるよう、伊賀市社会福祉協議会と連携して研修を実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,421,917円	認知症地域支援体制等推進事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)
	賃金	1,423,915円	
	その他	684,993円	
	計	3,530,825円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,457	1,324		3,132
			地方債	0	0		0
			その他	821	741		1,179
			一般財源	1,459	1,466		1,044
		合計(A)	3,737	3,531	5,355	その他特定財源:第1号被保険者保険料	
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.60 人		0.70 人
			人件費	3,689	4,493		5,454
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費				
	小計(B)	3,689	4,493	5,454	備考		
	合計(A+B)	7,426	8,024	10,809	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,060,857	501,500		平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	78	85	115	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	認知症サポーター養成者数	認知症者やその家族を見守る役割を担うサポーターを養成する	人	目標		4,000	4,000	4,100
					実績	3,202	3,621	4,140	
	指標化できない成果			達成		90.5%	103.5%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		認知症サポーター養成研修開催数	回	5	8	10
			7	16		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地域での支援体制が整うまでは、市で実施すべき事業である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全員が対象である。
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、セーフティーネットを整備する。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	これから高齢者福祉の核となる事業。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	現時点では、代替は難しい。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	基本施策の目的を実現するために、事業内容は適切であり、基本施策に対しても貢献度は高い。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	継続して取り組む事業である。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	これから高齢者福祉の核となる事業。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	費用対効果の面からも、今まで以上に内容を充実させていく必要がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	費用対効果の面からも、適正である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 認知症サポーターが地域で活躍できる仕組みづくりが急務である。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
527 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 24 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-11
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民
	目的 (成果指標)	地域包括ケアシステム構築に向け、その核となる保健・医療・福祉分野の専門職により、事例検討を行うことで、連携のあり方や必要となるしくみを構築することができる。
	内容 (活動指標)	保健・医療・福祉分野の専門職による3分野の連携のあり方を検討している。 伊賀市がめざす地域包括ケアシステムを構築する上で、保健・医療・福祉分野の連携が必要不可欠であり、事例検討会を開催する中で、顔の見える関係づくりや事例に基づく解決手法を情報共有し、多職種連携強化に努めました。 平成27年度は、連携検討会を4回、事例検討会を5回開催しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	連携検討会開催経費	62,043円	
	アドバイザー経費	85,530円	
	計	147,573円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成26年度は一般会計予算 平成28年度は介護保険制度改正により科目変更09-03-02-06-920-51
			国県支出金	0	86	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	32	0	
			一般財源	0	30	0	
	合計(A)	0	148	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.95 人	人	
			人件費	0	7,113	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		0	7,113	0	備考		
合計(A+B)	0	7,261	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	77	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	多職種事例検討会開催回数	医師、薬剤師、社会福祉士、保健師、ケアマネジャー等を含む、専門職による事例検討会の開催	回	目標		3	4	-
					実績		3	5	
	指標化できない成果			達成		100.0%	125.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		連携検討会開催状況	開催状況	目標	1	1	1
	実績		1	1			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	必要となる連携のあり方を議論するための場づくりは、市が実施するべきであると考えられるため。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の取り組みであるため
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	医療・介護ニーズのある人が在宅で暮らし続けるための連携のしくみが必要であるため
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	保健・医療・福祉分野の連携のあり方は、高齢だけでなく障がいやこどもの分野においても必要であるため
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	多分野の連携のあり方に対する取り組みは、他の事務事業では対応できないため
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事例検討会を重ねることにより、顔の見える関係が強化されている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	情報共有の方法等、多職種が連携できる仕組みについて提案していく必要がある。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となっている
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	3分野の専門職間での顔の見える関係ができつつある
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事務経費としては適正であるが、今後連携課題における解決のための経費が必要となる場合も予想される

方向

継続

必要性	有効性	効率性
50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

顔の見える関係づくりは進展しているが、在宅医療体制整備の具体的な取組には至っていない。今後は、多職種が連携できる仕組みを提案していく必要がある。

整理番号	(款)3地域支援事業費(項)2包括的支援事業・任意事業費(目)5任意事業費(細目)580任意事業費	決算書頁
528 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 25 年度～平成 年度 09-03-02-05-580-12
	施策	1206	地域における、見守り、支えあう体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活支援・介護予防サービス基盤整備事業	担当部署 健康福祉部医療福祉政策課	課長 澤田 之伸 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	住民自治協議会		
	目的 (成果指標)	各住民自治協議会において、地域における福祉課題の解決のための体制を構築する。		
	内 容 (活動指標)	<p>第2次伊賀市地域福祉計画において、各住民自治協議会単位で、地域内関係者が地域の生活課題やニーズを把握・共有するための協議の場として「地域福祉ネットワーク会議」を構築していくこととしており、地域福祉実践主体である社会福祉協議会に、会議設置に向けた立上げのためのコーディネート業務を委託しました。</p> <p>平成28年度からは第3次伊賀市地域福祉計画へ移行しても、全住民自治協議会での協議体設置を目標に、引き続き業務を継続します。</p> <p>また、介護保険事業における地域支援事業においても、上記のような協議体の設置をすすめていることから、平成27年度から介護保険事業特別会計にて、予算要求及び執行をしました。</p>		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	地域福祉体制づくり事業委託料	9,508,740円	委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 平成26年度は一般会計予算 平成28年度は介護保険制度改正により科目変更09-03-02-07-921-51
			国県支出金	0	5,563	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	2,092	0	
			一般財源	0	1,854	0	
	合計(A)	0	9,509	0			
	人件費	正規職員	業務量	人	0.60 人	人	
			人件費	0	4,493	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	0	4,493	0	備考			
合計(A+B)	0	14,002	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	0	148	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6自治協の立上げに対する計画的な支援	箇所	目標		11	19	26
					実績	8	11	18	
	指標化できない成果			達成		100.0%	94.7%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		事業に取り組む自治協数	箇所	目標 11	19	26	
			実績 11	18			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が主体となり、地域福祉を推進する必要があるため
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市内各自治協議会での地域福祉ネットワーク会議構築支援であるため
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市内の地域事情に合わせた支援が求められている
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全ての住民自治協議会で設置することを目標に支援を続ける必要があるため
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業で取り組まれていないため
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	地域の事情に合わせた支援が行われている
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	事業の進捗により、地域福祉ネットワーク会議設置協議会の運営支援にシフトしていくことで、事業効果が高まると考えているため
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	ますます必要となってくる
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	ほぼ全ての各住民自治協議会での地域アセスメントが実施され、支援が進んでいる
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	平成27年度から介護保険事業の財源の活用をはかり、一般財源が縮減となった。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	20 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会ごとの特性を鑑み対応する必要があることから、画一的な手法での設置支援では事業本来の求める成果が得られにくい。その地域ごとに持続可能な運営形態を住民自治協議会と協働で見出していくかが今後の鍵となると考える。

整理番号	(款)4介護予防支援事業費(項)1介護予防支援事業費(目)1介護予防支援事業費(細目)581介護 予防支援事業費	決算書頁
529 - 0		419

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 18 年度～平成 年度 09-04-01-01-581-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等
	事務事業名	介護予防支援事業費	担当 部署	健康福祉部地域包括 支援センター 評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要	対 象	要支援認定を受けた高齢者等
	目 的 (成果指標)	介護支援専門員による介護予防支援ケアマネジメントにより、自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、高齢者が住み慣れた自宅での生活が継続できる。
	内 容 (活動指標)	要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアマネジメントを実施しました。 介護予防ケアマネジメントの流れは、課題分析⇒介護予防プランの作成⇒サービス担当者会議⇒本人の同意・プラン確定⇒サービスの提供⇒モニタリング を繰り返すことで、それにより状態の悪化を予防、改善を目指しました。 介護予防支援事業は、主に正職員2名、嘱託介護支援専門員10名が担当しました。介護予防ケアプラン作成件数は、月平均689件でした。(委託分は除く。)

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬	24,920,890円	業務嘱託員報酬(10人)
	共済費	3,852,277円	業務嘱託員保険料(10人)
	需用費	1,229,516円	コピーカウンター料金、用紙代、 公用車ガソリン代他
	役務費	368,900円	切手代、車検代行料、 自動車損害保険料
	委託料	7,938,885円	介護予防支援業務委託料他 (市内居宅介護支援事業所等27箇所)
	使用料及び賃借料	87,024円	国保伝送用端末リース料金他
	備品購入費	47,000円	国保伝送ソフトVer.7購入
	公課費	27,300円	自動車重量税(6台)
	計	38,471,792 円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	介護予防支援手数料(1件4,390円、初回 加算3,063円)
		地方債	0	0	0		
		その他	35,740	38,472	38,524		
		一般財源	0	0	0		
	合計(A)	35,740	38,472	38,524			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	2.00 人	2.00 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	14,974	15,582		
	業務量	人	人	人			
	人件費						
小計(B)	0	14,974	15,582	備考			
合計(A+B)	35,740	53,446	54,106	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	372	563	574	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	介護予防ケアプラン作成件数	各月の給付管理件数の累積	件	目標		7,900	8,000	8,100
					実績	7,684	8,074	8,270	
指標化できない成果				達成		102.2%	103.4%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	サービス担当者会議開催回数	回	目標	900	900	900	介護予防ケアプラン作成時に開催する担当者会議
実績			971	948			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	指定介護予防支援事業所として、要支援1・2の高齢者の介護予防ケアプランの作成を担っている。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は限定的ではない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	高齢者人口の増加により、支援を必要とする高齢者の数も増えている。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	高齢者人口の増加により、支援を必要とする高齢者の数も増えている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に代えることはできない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標は概ね達成されている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	既に居宅介護支援事業所に一部のケアプラン作成を委託しており、前年度と比較して委託件数が1.4倍増加した。今後も委託件数を増やすため事業所に働きかけていく。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢者人口の増加により、支援を必要とする高齢者の数も増えている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	ケアプラン作成件数の増加、認定結果未確定者への緊急対応等の増加により、介護支援専門員の資格を持つ職員2名が、介護予防支援事業を担当することになった。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	介護予防ケアプラン作成数から見て、10名の介護支援専門員の雇用は妥当である。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	50 / 50 点	30 / 30 点	10 / 20 点

課題及び改善提案
 介護度の変動がある人や、同一家族内に要介護認定を受けている人がいる場合などは、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に委託をすると、効果的かつ効率的です。市内の居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援の委託を受け入れていただけるように、今後も働きかけを進めていきます。

整理番号	(款)5基金積立金(項)1基金積立金(目)1介護給付費準備基金積立金(細目)582介護給付費準備基金積立金	決算書頁
530 - 0		421

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	12	子ども・高齢者・障がい者などへの見守りと支えが十分なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 09-05-01-01-582-01
	施策	1204	医療・介護サービスが一体的に提供できる体制づくり	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護給付費準備基金積立金	担当部署 健康福祉部介護高齢福祉課	課長 奥 幸子 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	介護保険被保険者		
	目的 (成果指標)	平成27年度から平成29年度の介護保険事業の安定した運営のため		
	内 容 (活動指標)	介護給付費準備基金として積立てました。		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	積立金		70,000,000円	介護給付費準備基金積立金
		計	70,000,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 特定財源:介護給付費準備基金利子	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
			地方債	0	0		0
			その他	0	83		48
			一般財源	135	69,917		19,782
		合計(A)	135	70,000	19,830		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	0	0	0	備考		
	合計(A+B)	135	70,000	19,830	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		2	737	211	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	積立金のため			達成				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
			目標						
			実績						

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	保険者として市が実施するもの
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	介護保険サービスの利用を必要とする市民のため
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	介護保険事業の安定した運営のためニーズは高い
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	計画期間の3年間の初年度であり安定した事業運営のための積立が必要である
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	代替不可能
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画期間の3年間の初年度であり安定した事業運営のために積立している
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	変更の余地がない
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	計画期間の3年間の初年度であり安定した事業運営のための積立で効果はうすれていない
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	積立金への積立であり適正
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	積立金への積立であり適正

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	44 / 50 点	24 / 30 点	14 / 20 点

課題及び改善提案
 平成27年度は第6期介護保険事業計画の初年度で7千万円の積立金となったが、今後は高齢化率の上昇に伴いサービス利用者の増加が予想されるため積立金も減少する。

整理番号
531 - 0

決算書頁
433

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16	年度~平成 年度	10-01-01-01-585-
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	農業集落排水維持管理費		建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	農業集落排水エリアから排出される汚水		
	目的 (成果指標)	農集用排水の水質保全、農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を目的とする。		
	内 容 (活動指標)	農業集落排水処理施設の維持設管理や修繕等を行いました。		
		<p>処理区 25処理区 上之庄、朝屋百田、下友生、桂、古山、比自岐、西高倉、府中第1・2・3、猪田、長田、鞆田、上三ヶ区、中矢、平田、花之木、西山、真泥、奥馬野、広瀬川北、壬生野東部、神戸、花垣、依那古</p> <p>事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式</p>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	需用費		77,227,074円	光熱水費、修繕料
	役務費		7,978,613円	通信運搬費
	委託料		152,852,951円	施設維持管理費
	工事請負費		39,259,080円	施設補修工事費
	その他		556,817円	
	計		277,874,535円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		処理施設の維持管理に要する直接経費 については、使用料で賅っている
			地方債	0	1,700	0		
			その他	28,360	51,221	26,894		
			一般財源	212,607	224,954	285,961		
	合計(A)	240,967	277,875	312,855				
	人 件 費	正規職員	業務量	5.76 人	6.11 人	6.11 人		
			人件費	42,498	45,746	47,604		
		臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)	42,498	45,746	47,604	備考				
合計(A+B)	283,465	323,621	360,459	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		373,731			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)		2,948	3,405	3,824	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数	回	目標	994	994	994	
			実績	994	994		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	農業集落排水施設処理区の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	農業集落排水施設処理区の住民のみが使用しているが、生活に必要不可欠な施設である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、農業集落排水施設処理区の健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

農業集落排水は管渠や処理場、中継ポンプ等の多数の資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握する。

整理番号
532 - 0

決算書頁
433

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)586家庭生活雑排水施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		平成 16 年度～平成 年度 10-01-01-01-586-01
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理		評価責任者・連絡先
	事務事業名	大山田地区家庭雑排水処理施設維持管理費		課長 山本 昇 0595-24-2136	
			担当部署	部・課名等	
			建設部下水道課		

事務事業の概要	対象	大山田地区家庭雑排水処理施設																	
	目的 (成果指標)	処理施設の適正な維持管理を行う。																	
	内容 (活動指標)	大山田支所管内の生活雑排水簡易汚水処理施設(34施設)の維持管理を行いました。 事業実績 施設維持管理 1式																	
	事業に要した 主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>183,535円</td> <td>水質検査</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>756,000円</td> <td>施設補修工事費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>450,000円</td> <td>施設整備事業負担金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>597,265円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986,800円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	183,535円	水質検査	工事請負費	756,000円	施設補修工事費	負担金、補助及び交付金	450,000円	施設整備事業負担金	その他	597,265円		計	1,986,800円
経費	金額	摘要																	
委託料	183,535円	水質検査																	
工事請負費	756,000円	施設補修工事費																	
負担金、補助及び交付金	450,000円	施設整備事業負担金																	
その他	597,265円																		
計	1,986,800円																		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	1,741	1,987	3,644		
	一般財源	0	0	0		
	合計(A)	1,741	1,987	3,644		
人件費	正規職員	業務量	0.14 人	0.11 人	0.11 人	
		人件費	1,033	824	858	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,033	824	858	備考	
	合計(A+B)	2,774	2,811	4,502	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	801,600			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	29	30	48	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	予算執行率	執行額/予算額	%	目標		100	100	100
					実績	28	83	83	
	指標化できない成果			達成		83.0%	83.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	修繕件数		件	目標	5	5	
実績				5	5		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	公共用水域の水質保全のために、市が適切な役割分担のもと、責務を果たしていくことによって持続的に機能し得るものである。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	大山田処理区の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	大山田処理区の住民のみが使用しているが、生活に必要不可欠な施設である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、公共用水域の水質保全に寄与している。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地域は限定されているが、公共用水域の水質保全の目的であることから、市の負担は適切である。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

引き続き大山田地区家庭雑排水処理施設の円滑な維持管理に努めます。

整理番号	(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)587団体営農業集落排水施設整備事業 (一般)、(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)588市単農業集落排水施設整備 事業	決算書頁
533 - 0		435

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 31 年度 10-01-02-01-588-02、10-01-02-01-587-12
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	山田南地区農業集落排水施設整備事業	担当 部署	建設部下水道課 課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	山田南地区農業集落排水区域		
	目的 (成果指標)	農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村の生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全を図る。		
	内 容 (活動指標)	<p>山田南地区農業集落排水事業を推進しました。</p> <p>対象集落 出後、富岡、中島、真泥の一部 計画人口 1,200人 計画戸数 191戸</p> <p>事業実績 管路施設測量設計 管路施設工事</p>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		113,956,850円	管路施設測量設計業務
	工事請負費		38,040,000円	管路施設工事
	その他		5,122,150円	
	計		157,119,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国費:汚水処理施設整備交付金 起債:公営企業債	
		直接事業費	国県支出金	0	46,600		100,000
			地方債	0	94,800		147,800
			その他	5,793	15,719		33,952
			一般財源	0	0		0
		合計(A)	5,793	157,119	281,752		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人	1.71 人	1.71 人	
			人件費	4,427	12,803	13,323	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
	小計(B)	4,427	12,803	13,323	備考		
	合計(A+B)	10,220	169,922	295,075	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		4,864,500			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)		107	1,788	3,130	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	投資事業費/総事業費		%	目標		2	14	29
						実績	0	2	8	
	指標化できない成果				達成		100.0%	57.1%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		管路整備延長	m	目標 15,200	1,200	2,000	平成26年度は事業計画延長 平成27年度からは管路整備延長
			実績 15,200	444			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした、重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	山田南処理区の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地元申請事業であるため、山田南地区のニーズは高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地元申請事業であり、事業効果を高めるため、短期間で事業完了に努める必要がある。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	管路施設実施設計は完了したが、管路工事は繰越工事となった。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	汚水処理施設整備交付金を利用し、農業集落排水施設と浄化槽(個人設置型)を連携して生活排水及び公共用水域の改善を進めている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	汚水処理施設整備交付金に基づき、住民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、健康かつ快適な生活及び公共用水域の水質保全に寄与する。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	汚水処理施設整備交付金を活用している。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	27 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

平成31年度末の供用開始に向け、事業の進捗を図ります。

整理番号	(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費、(款)8土木費(項)4都市計画費(目)4都市下水路費(細目)381都市下水路維持管理経費	決算書頁
534 - 0		447

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 11-01-01-01-585-23、-24、-36、01-08-04-04-381-02
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	部・課名等
	事務事業名	公共下水道維持管理費	担当部署	評価責任者・連絡先
			建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対象	公共下水道エリアから排出される汚水
	目的 (成果指標)	都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に適切に処理を行う。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・上野新都市浄化センター 都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行いました。 ・新都市産業汚水処理施設 クリエイランド(産業用地)82.3haの工場又は事業場等の産業排水の二次処理を行い、公共用水域の水質保全のために上野新都市産業汚水共同処理施設の維持管理を行いました。 ・羽根川都市下水路 クリエイランド(産業用地)82.3haの雨水を調整池等を経て河川放流する羽根川都市下水路の維持管理を適切に行いました。 事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	16,177,954円	光熱水費、修繕料
役務費	229,377円	通信運搬費	
委託料	49,668,681円	施設維持管理費	
工事請負費	7,020,000円	施設補修工事費	
その他	125,814円		
計	73,221,826円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
						事業費
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	処理施設の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
		地方債	0	0	0	
		その他	3,022	4,535	6,168	
		一般財源	64,642	68,687	79,762	
		合計(A)	67,664	73,222	85,930	
	人件費	正規職員	業務量	0.91 人	0.64 人	0.64 人
			人件費	6,714	4,792	4,987
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人
			人件費			
		小計(B)	6,714	4,792	4,987	備考
合計(A+B)	74,378	78,014	90,917	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	287,073			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	774	821	965	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数	回	目標	494	486	486	
実績			494	486			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	公共下水道及び特定環境保全公共下水道エリアの住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公共下水道及び特定環境保全公共下水道エリアの住民のみが使用しているが、生活に必要不可欠な施設である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、公共下水道及び特定環境保全公共下水道エリアの健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握します。

整理番号
535 - 0

決算書頁
447

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	11-01-01-01-585-25、-26、-27、-28、-29
	施策 2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	特定環境保全公共下水道維持管理費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	特定環境保全公共下水道エリアから排出される汚水
	目的 (成果指標)	都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に適切に処理を行う。
	内 容 (活動指標)	都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共水域の水質保全に資することを目的に公共下水道処理施設の維持管理や修繕を行いました。 処理区 4処理区 せせらぎ浄化センター(河合含む)、希望ヶ丘浄化センター、島ヶ原浄化センター、柘植浄化センター 事業実績 施設維持管理及び施設補修 1式

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	31,239,303円	光熱水費、修繕料
役務費	3,850,118円	通信運搬費	
委託料	76,542,788円	施設維持管理費	
工事請負費	5,918,400円	施設改修工事費	
その他	535,187円		
	計	118,085,796円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0		
	その他	0	7,203	0		
	一般財源	119,530	110,883	139,943		
	合計(A)	119,530	118,086	139,943		
	人件費	正規職員	業務量	1.52 人	1.51 人	1.51 人
人件費			11,215	11,306	11,765	
臨時・嘱託・再雇用職員		業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	11,215	11,306	11,765	備考	
	合計(A+B)	130,745	129,392	151,708	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	254,212			平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,360	1,362	1,610	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検回数	回	目標	495	503	503	
実績			495	503			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	特定環境保全公共下水道エリアの住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	特定環境保全公共下水道エリアの住民のみが使用しているが、生活に必要不可欠な施設である。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行われている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、特定環境保全公共下水道エリアの健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	処理施設の維持管理等に要する経費は、使用料で賄っている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
 下水道は管渠や処理場、ポンプ場といった膨大な資産を活用して事業を運営していることから、長期的な経営計画が求められるため、H29年度から地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握します。

整理番号
536 - 0

決算書頁
447

(款)1事業費(項)1施設管理費(目)1施設管理費(細目)585施設管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	11-01-01-01-585-33
	施策 2307	下水道事業の健全経営	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	地方公営企業会計移行経費	建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	伊賀市下水道事業
	目的 (成果指標)	公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の経営・資産等を正確に把握する。
	内 容 (活動指標)	平成29年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式に移行するため、資産調査評価業務等を実施しました。 また、引き続き、下水道事業企業会計移行業務として、公営企業会計システム構築、予算の調製、例規の整備等業務を進めます。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	368,103円	消耗品費
委託料	29,592,000円 4,633,200円	固定資産等調査業務委託 委託先 朝日航洋株式会社 下水道台帳作成業務委託 委託先 株式会社パスコ	
負担金、補助及び交付金	3,276,677円 182,100円	企業会計システム導入負担金 研修会参加負担金	
その他	710,568円		
計	38,762,648円		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		事業費	0	0		0	
事業費	直接事業費	0	0	0			
	国県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他	24,862	38,763	35,411			
	一般財源	0	0	0			
	合計(A)	24,862	38,763	35,411			
	人件費	正規職員	業務量 1.42 人	1.77 人		1.77 人	
		人件費	人件費	10,477		13,275	13,791
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人		人	1.00 人
		人件費				1,768	
小計(B)	10,477	13,275	13,791	備考			
合計(A+B)	35,339	52,038	49,202	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	34,156,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
市民1人当たりのコスト(円)	368	548	522	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	投資事業費/総事業費		%	目標		36	79	100
						実績		36	79	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	企業会計移行処理項目	項目		目標 1	2	2	
			実績 1	2			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	地方公営企業法を適用することで、財務諸表等を通じ、自らの経営、資産等を正確に把握する。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀市全体に寄与するものである。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	総務省は、地方公営企業法を適用していない事業に31年までに同法を適用するよう要請。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	法適用を29年4月と定めている。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	下水道事業としての法適化移行業務を実施している。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	目標に対し、資産調査評価業務、移行業務を実施中。今後、例規の整備等を実施していく。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	十分、業務を実施している。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	自らの経営・資産等を正確に把握することは必要不可欠である。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	経営・資産等を正確に把握することで健全経営の基礎となる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	特別交付税財源措置の対象となっている。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案
平成29年4月より地方公営企業法を適用し、自らの経営・資産等を正確に把握します。

整理番号
537 - 0

決算書頁
447

(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)591計画費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり		平成 26 年度～平成 年度 11-01-02-01-591-02
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理		評価責任者・連絡先
	事務事業名	処理区計画費		課長 山本 昇 0595-24-2136	
			担当部署	部・課名等	
			建設部下水道課		

事務事業の概要	対象	生活排水処理施設整備計画		
	目的 (成果指標)	未整備区域の見直しを行う。		
	内容 (活動指標)	<p>平成17年度に策定した伊賀市生活排水処理施設整備構想を基本として、効率的・経済的な生活排水処理手法の見直しを行い、「伊賀市生活排水処理施設整備計画」を作成しました。</p> <p>事業実績 伊賀市生活排水処理施設整備計画の策定業務 1式</p>		
事業に要した 主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		12,060,360円	委託先 日本水工設計株式会社
	その他		157,823円	
	計		12,218,183円	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金		0	0		17,955	国費:社会資本整備総合交付金
			地方債		0	0		0	
			その他		247	12,219		22,132	
			一般財源		0	0		0	
	合計(A)		247	12,219	40,087				
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	1.44 人	1.44 人	備考		
			人件費	0	10,782	11,220			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.12 人	0.12 人	人			
			人件費						
小計(B)		0	10,782	11,220					
合計(A+B)		247	23,001	51,307	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		310,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		3	242	545	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	予算執行率	執行額/予算額		%	目標		100	100	100
						実績		100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	研修会参加・視察件数	件	目標	1	1	1	
		実績	1	1			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生活排水処理施設の最終的な処理形態ならびに目標年度における整備状況を明らかにするとともに計画的、効率的な整備推進を図る。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	下水道整備計画は、不特定多数の市民等であり特定の地域の利益に供しない。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要な不可欠な整備計画。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	伊賀市生活排水処理施設整備計画を作成
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	下水道整備計画を進めるための計画。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	下水道整備計画を進めるための計画。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下水道整備を計画的、効率的な整備を推進するために必要な整備計画。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下水道整備を計画的、効率的な整備を推進するために必要な整備計画であり、市の負担は適正である。

方向

充実

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

平成27年度に策定した伊賀市生活排水処理施設整備計画を基に平成28年度に下水道全体計画を行います。

整理番号
538 - 0

決算書頁
447

(款)1事業費(項)2建設改良費(目)1建設改良費(細目)591計画費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 25 年度～平成 27 年度 11-01-02-01-591-04
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	長寿命化計画策定経費	担当部署 建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	上野新都市浄化センター及び柘植浄化センター
	目的 (成果指標)	下水道長寿命化計画を策定する。
	内 容 (活動指標)	<p>日常生活や社会活動に重要な影響を及ぼす処理施設の突発的な事故や機能停止を未然に防止するため、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も考慮し、予防保全型管理を行い長寿命化計画を策定しました。 長寿命化計画における対象施設の再構築実施設計を行いました。</p> <p>事業実績 上野新都市浄化センター実施設計業務委託 1式 柘植浄化センター長寿命化計画策定業務委託 1式 柘植浄化センター実施設計業務委託 1式</p>

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	33,608,210円	
	その他	971,790円	
	計	34,580,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	5,080	16,800	0	国費:社会資本整備総合交付金 起債:公営企業債
			地方債	0	13,500	0	
			その他	5,080	4,280	0	
			一般財源	0	0	0	
	合計(A)	10,160	34,580	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人	0.33 人	人	
			人件費	1,771	2,471	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)	1,771	2,471	0	備考			
合計(A+B)	11,931	37,051	0	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	11,931,000			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	125	390	0	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業進捗率	投資事業費/総事業費		%	目標		25	100	
						実績	14	25	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	計画策定及び実施設計件数	件	目標	1	3		
		実績	1	3			

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした、重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	上野新都市及び柘植処理区の住民のみが使用する施設。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	上野新都市及び柘植処理区の住民が使用している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施策はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	柘植浄化センターの長寿命化計画を策定。上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターの実施設計を実施。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	社会資本整備総合交付金を活用し、事故の防止とライフサイクルコストの最小化を考慮した計画的な工事を実施するための下水道長寿命化計画を策定。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会資本整備総合交付金に基づくもので、住民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから、実施効果は薄れていない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、下水道の長寿命化計画を策定し、予防保全的な管理と計画的な改築の推進が図れる。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。

方向			
完了	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

整理番号	(款)2維持費(項)1生活排水処理施設維持費(目)1生活排水処理施設維持費(細目)597生活排水処理施設維持費	決算書頁
539 - 0		457

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	23	環境に配慮した生活環境が整うまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 12-02-01-01-597-01
	施策	2306	生活排水処理施設整備の推進と適正な維持管理	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活排水処理施設維持費	担当部署 建設部下水道課	課長 山本 昇 0595-24-2136

事務事業の概要	対 象	浄化槽市町村整備推進事業区域における市が設置した合併処理浄化槽
	目的 (成果指標)	適正な維持管理を行う。
	内 容 (活動指標)	浄化槽清掃等保守点検業務を委託し、また、浄化槽法第11条法定検査(N=240基)を実施して適正な維持管理に努めました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	996,233円	修繕料
	役務費	1,054,366円	手数料
	委託料	13,627,098円	施設設備保守点検委託料
	負担金、補助及び交付金	184,968円	料金システム更新負担金
	その他	439,888円	
	計	16,302,553円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0	0		0	浄化槽の維持管理に要する直接経費については、使用料で賅っている
			地方債	0	0		0	
			その他	0	0		0	
			一般財源	15,914	16,303		17,684	
		合計(A)	15,914	16,303	17,684			
		人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.14 人	0.14 人	備考	
				人件費 1,476	1,049	1,091		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		
				人件費				
		小計(B)	1,476	1,049	1,091			
		合計(A+B)	17,390	17,352	18,775	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
参考		活動指標1単位当たりのコスト(円)	76,883			平成27年3月31日現在 人口95,066人		
		市民1人当たりのコスト(円)	181	183	200	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	水質検査合格率	水質検査合格回数/検査回数	%	目標		100	100	100
					実績	100	100	100	
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%	

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	保守点検件数		件	目標	240	240	
実績				240	240		年間の保守点検回数

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	環境への負荷を低減するとともに、安全、健康かつ快適な生活と活力ある社会を支えることを使命とした重要な社会資本である。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	青山支所管内の特定の住民のみが使用する施設である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	青山支所管内の特定の住民のみが使用している。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生活に必要不可欠な施設である。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に同様の施設はない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	適切な維持管理及び修繕が行なわれている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	適切な維持管理及び修繕が行なわれている。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	適切な維持管理及び修繕が行なわれている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業の性格から費用対効果の算定は難しいが、住民の健康かつ快適な生活が図られている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	合併浄化槽の維持管理等に要する費用は、使用料で賄っている。

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

より経営の健全化を図る必要があるため、平成29年度から地方公営企業法の適用を目指します。

整理番号
540 - 0

(款)1総務費(項)1一般管理費(目)1サービスエリア施設管理費(細目)639施設管理経費

決算書頁
463

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	721	財政の的確な運営	平成 16 年度～平成 年度 13-01-01-01-639-31
	施策	7213	市民の財産として継承する持続可能な公共施設マネジメント	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	施設管理経費	担当部署 産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	道の駅いが利用者
	目的 (成果指標)	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。
	内容 (活動指標)	道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	消耗品費 光熱水費 修繕料 委託料 積立金 その他 計	1,198,331円 3,945,759円 491,366円 1,158,087円 5,351,349円 636,057円 12,780,949円	施設設備保守点検委託料 施設管理運営委託料 草刈業務委託料

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) サービスエリア施設管理基金利子
			国県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	45	46	34	
			一般財源	13,034	12,735	13,491	
	合計(A)	13,079	12,781	13,525			
	人件費	正規職員	業務量	0.27 人	0.27 人	0.27 人	
			人件費	1,993	2,022	2,104	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,993	2,022	2,104	備考		
合計(A+B)	15,072	14,803	15,629	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	157	156	166	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	施設利用者数	レストラン、売店利用者数		目標		450,000	450,000	450,000
					実績	459,504	449,710	428,632	
指標化できない成果	情報施設、トイレ利用者数			達成		99.0%	95.3%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	サービス業務実施件数		件	目標	1,000	400	400
実績				1,395	588		

視点	判断基準	評価内容		
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	道の駅登録用件である。	
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道の駅利用者に広く活用されている。	
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	メディア等にも取り上げられ、ニーズが高い。	
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	高齢者の自動車免許保有率が増加しており、今後、ますます必要性が増す。	
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同事業が無く、引き続き実施すべき事業である。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	多くの方に利用されている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	営業委託契約を結んでいる。営業委託先と随時協議が行える体制が整っており、効率的な運営が図られている。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	高齢者の自動車免許保有率が増加しており、今後、ますます必要性が増す。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多くの方に利用されている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	収益事業収入により、事業を運営している。	
方向				
—		必要性	有効性	効率性
		- / 50 点	- / 30 点	- / 20 点

課題及び改善提案

道の駅の利用者に対し、快適な休憩施設や道路情報の提供のため今後も継続して実施していく必要がある。

整理番号
541 - 0

決算書頁
479

(款)1総務費(項)1総務管理費(目)1一般管理費(細目)102一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 31-01-01-01-102-01
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理経費	担当部署 島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	地域住民	
	目的 (成果指標)	財産区の財産の適正管理	
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・林道新設に伴う工事負担金、起債償還金を繰り出しました。 ・嘱託職員を配置し、管理会制による財産区の管理運営を行いました。 	
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬 共済費 賃金 報償費 消耗品費 食料費 役務費 使用料及び賃借料 積立金 繰出金 計	1,478,000円 15,295円 1,950,400円 246,000円 47,317円 4,859円 9,000円 1,000円 14,867,000円 1,717,537円 20,336,408円	管理会委員、業務嘱託員報酬 労災保険料 事務補助員賃金 弁護士謝礼 管理会会議 郵送用切手 会場借上料 基金積立金 一般会計繰出金

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接 事業費	国県支出金		0	0		0	伊賀市島ヶ原財産区基金運用利子
			地方債		0	0		0	
			その他		0	458		494	
			一般財源		16,719	19,879		11,012	
	合計(A)		16,719	20,337	11,506				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	備考		
			人件費	738	749	780			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人			
			人件費						
小計(B)			738	749	780				
合計(A+B)		17,457	21,086	12,286	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)		182	222	131	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	財産区有地の森林巡視		管理会委員による区有地把握のための森林巡視を行う。	回数	目標	1	1	1
		指標化できない成果				工事負担金の繰り出し	実績	1	1
活動指標	管理会の開催回数		回数	回数	2	2	3	3	

視点	判断基準		評価内容			
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	財産区財産の保全と整備、防災のための事業であり、財産区が実施すべき事業です。		
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	島ヶ原財産区内に限定しています。			
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	森林整備防災の面からニーズは高いです。			
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	森林整備は継続して実施しなければなりません。			
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	財産区財産の整備は財産区が行う必要があります。			
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	管理会で協議を行い、適正な管理運営がなされています。			
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	財産区管理会で常に事業の効率化を考察する必要があります。			
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	山林を保全管理することで防災面からも効果が期待でき、継続が必要です。			
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	嘱託職員、業務補助員、森林管守人を配置し、区有地を適正に管理がなされています。			
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	財産区収入を持って運営しています。			

方向

継続

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	20 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

管理会、まちづくり協議会、市で財産区有林の整備と財産区収入および基金の活用について方針を決める必要があります。

整理番号
542 - 0

決算書頁
479

(款)2財産費(項)1財産造成費(目)1財産区有林造成費(細目)605財産区有林造成事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	31-02-01-01-605-01
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業		島ヶ原支所振興課	課長 池本 洋人 0595-59-2053

事務事業の概要	対 象	島ヶ原地域地域住民		
	目的 (成果指標)	島ヶ原財産区有林森林整備		
	内 容 (活動指標)	・区有林の境界は作業員の記憶に頼っていましたが、山林境界をデータ化し後に継承するため、区有林の外周測量を実施しました。		
事業に要した 主な経費など		経費	金額	摘要
		賃金 消耗品費 燃料費 修繕料 自動車損害保険料 境界確定業務委託料 機械器具購入費 計	3,489,484円 263,951円 42,015円 1,532,553円 14,090円 2,604,570円 53,568円 8,000,231円	作業員賃金

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	10,633	8,001	16,293		
	合計(A)	10,633	8,001	16,293		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	2,952	2,995	3,117	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	2,952	2,995	3,117	備考	
	合計(A+B)	13,585	10,996	19,410	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人	
	市民1人当たりのコスト(円)	142	116	206	平成28年3月31日現在 人口94,274人	

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	境界測量率	単年度実績の延長／計画の延長15km(事業期間H25～H29)	%	目標		20	20	20
					実績	20	20	20	
活動指標	指標化できない成果	造林・保育による安全性			達成	100.0%	100.0%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	境界測量延長	km	目標 3 実績 3	3	3	

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	財産区財産の保全と整備、防災のための事業であり、財産区が実施すべき事業です。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	島ヶ原財産区内に限定しています。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	森林整備、防災の面からニーズは高いです。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	森林の整備は継続して実施しなければなりません。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県事業と併用することは可能ですが、財産の整備は財産区が行う必要があります。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	境界測量を行うことで、森林整備を効率よく計画的に行うことができます。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	森林整備計画に沿って整備されています。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	森林整備を行うことで、防災効果と林産物の活用が期待できます。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	境界測量業務を計画的に実施し、目標に応じた活動結果が得られています。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	財産区収入により事業を遂行していることから負担は適正です。

方向			
継続	必要性	有効性	効率性
	40 / 50 点	30 / 30 点	20 / 20 点

課題及び改善提案

財産区作業員の高齢化が進んでおり、後継者育成が課題となっています。

整理番号
543 - 0

決算書頁
487

(款)2財産費(項)1財産管理費(目)1財産管理費(細目)607財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 32-02-01-01-607-01
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産管理経費	担当部署 大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林 面積約190ha		
	目的 (成果指標)	財産区有林の適切な管理。		
	内容 (活動指標)	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施しました。 管理人3人が分担して実施しました。 平成27年度は施業と同時に見回り作業を実施しました。		
事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金 需要費 役務費 原材料費 計	171,225円 11,410円 151,084円 47,239円 380,958円	管理人見廻り賃金 公用車修繕料 火災保険料 自動車損害保険料 材料費	171,225円 11,410円 126,111円 24,973円 47,239円

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0		大山田財産区特別会計
			地方債	0	0	0		
			その他	0	0	0		
			一般財源	374	381	983		
	合計(A)	374	381	983				
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.22 人	0.22 人		
			人件費	738	1,648	1,715		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		
			人件費					
小計(B)		738	1,648	1,715	備考			
合計(A+B)	1,112	2,029	2,698	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		75,148		平成27年3月31日現在 人口95,066人			
	市民1人当たりのコスト(円)	12	22	29	平成28年3月31日現在 人口94,274人			

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標		24	24	24
					実績	22	12	17	
	指標化できない成果			達成		50.0%	70.8%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	管理人の見回り日数	日	目標	48	36	36
実績			0	27		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	大山田財産区は市の所有する山林を管理している。
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	伊賀市合併前の旧大山田村地域内の山林、保安林等をもって設立された特別地方公共団体である。
	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	山林は大山田地域の80%を占めるため、大山田地域住民の水源林保護、環境保全に対するニーズが高い。
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	林業従事者の担い手育成及び自然災害に強い森林整備を目指している。
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	間伐事業、林道整備事業等があるが、森林総合研究所と分収契約を締結した森林があるなど代替は不可能である。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	森林作業員を募集し、見回りを強化していく。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	管理会から財産区議会にすると、地域内効果が上がると考える。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	林業従事者の高齢化と担い手不足によることから、一層の効果を期待されている。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	災害時の林道補修材料支給等地域特性に見合った成果がある。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	管理人の見廻りで施設の維持管理は適正に行われている。

方向

改善

必要性	有効性	効率性
40 / 50 点	7 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案

森林作業員の高齢化による担い手不足が課題ですが、分収契約造林制度の活用及び森林施業専門業者等を利用して、水源林の保全を推進していく。

整理番号
544 - 0

決算書頁
487

(款)2財産費(項)2財産造成費(目)1財産区有林造成費(細目)605財産区有林造成事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	32	人と人がつながる元気な農林業のまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 32-02-02-01-605-01
	施策	3202	森林の整備と住民の取り組み	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	財産区有林造成事業	担当部署 大山田支所振興課	課長 福永 富美子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	大山田財産区有林を有する大山田地域
	目的 (成果指標)	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興と森林整備による自然環境保護に寄与する。
	内容 (活動指標)	大山田財産区管理人による山の保育・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人3名により行いました。林道維持管理事業は専門事業者により実施しました。

事業に要した 主な経費など	経費	金額	摘要
	賃金 需要費	204,250円 524,998円	管理人作業賃金 消耗品費
工事費 原材料費 備品購入費	868,320円 21,600円 57,853円	燃料費・印刷製本費 修繕料・医薬材料費 林道維持補修工事費 二次製品等材料費 林道作業機械	63,080円 107,713円 868,320円 21,600円 57,853円
	計	1,677,021円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度決算	28年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接 事業費	国県支出金	0	0	0	伊賀市大山田財産区特別会計
			地方債	0	0	0	
			その他	9	9	9	
			一般財源	1,930	1,669	6,244	
	合計(A)	1,939	1,678	6,253			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.22 人	0.22 人	
			人件費	1,476	1,648	1,715	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	
			人件費				
小計(B)		1,476	1,648	1,715	備考		
合計(A+B)	3,415	3,326	7,968	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成27年3月31日現在 人口95,066人		
	市民1人当たりのコスト(円)	36	35	85	平成28年3月31日現在 人口94,274人		

指標	指標名		指標の説明		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち作業実施面積	ha	目標		20	—	—
					実績	19	20	—	
活動指標	指標化できない成果	H26年度で間伐、枝打ち作業終了			達成		100.0%		

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	作業員の出役日数	日	日	128	128	60	
			実績	70	44		

視点	判断基準	評価内容	
必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	伊賀市大山田財産区財産として山林の保育が必要である
	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	大山田財産区有林に伴う維持管理経費
	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	水源林の保全を行うことで、下流域での大雨被害を防ぐ役割がある
	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	林道維持については修繕箇所も多く、事業の必要性は大きい
	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	大山田財産区に伴う事業であるため、他事業でまかなうことはできない
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	現在間伐場所を計画するための準備中
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	山林保育事業に関しては山林の専門家の協力をより一層得ながら、事業を進めている
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	特別会計を一般会計に繰り入れ伊賀市の事業としての展開を期待している
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	区有林に維持管理、作業道の新設等活動結果は妥当である
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	特別会計であり、補助金要綱等も市に統一した支出ができるような整備をし、適正であるとする

方向			
改善	必要性	有効性	効率性
	37 / 50 点	7 / 30 点	17 / 20 点

課題及び改善提案
 高齢化により作業員の確保及び後継者の育成が課題である。
 今後間伐等作業は専門業者に委託し、事業を推進する。